

# 官民連携に向けた取り組み 「Public Innovation Hub」のご案内

# Public Innovation Hub とは

Public Innovation Hub(PIH)とは、創業以来官民連携型の創業支援事業等に取り組んできたMAKOTO WILLが立ち上げる東北に特化した官民連携プラットフォームです。

## 誰が (WHO)

2018年の創業以来、MAKOTO WILLは東北の自治体の皆様と連携した創業支援事業や地域おこし協力隊の誘致定着支援、官民連携促進等に取り組んできました。  
代表の菅野は自治体職員の経験を有しており、自治体・民間の双方の視点を持ちながら事業に取り組んで参りました。また、スタッフにも自治体経験者や長く官公庁事業に関わった者が多く、自治体の立場を理解した民間企業として「共創」の姿勢を大切にしています。

## 何を (WHAT)

東北に特化した官民連携プラットフォームとして、Public Innovation Hubを立ち上げます。本格的な稼働はR5年度以降を見込んでおりますが、その準備段階として今年度はセミナーとアイデアソンの実施、官民連携データベースの構築を行います。

## どのように (HOW)

官民連携には様々な壁が存在します。大きなものとして、自治体の財政難、自治体職員の業務多忙、官民の情報 mismatches があります。  
そこでPublic Innovation Hub では、自治体が委託費を支払い民間が受託する従来の民間委託とは異なる連携スキームの推進、官民双方の立場を理解した私たちならではのセミナーコンテンツ、グループ経営を行うMAKOTO WILLのネットワークを活かしたマッチングのご提案を行います。

# 解決したい課題とその背景

Public Innovation Hub(PIH)では、官民連携のよくある課題を乗り越え、これからの時代に向けた新しい官民連携手法の確立を目指しています。

## 自治体の財政難

- 昨今は財政難に苦しむ自治体が増えている
- コストをかけた業務委託により全ての課題解決は不可能



課題解決を民間のビジネスとしていくことが必要

## 自治体職員の負荷増

- 職員数の減少により一人当たりの負荷が増加
- 未経験の新しい地域課題に向き合っており職員が疲弊している



自治体職員に背負わせすぎない工夫が必要

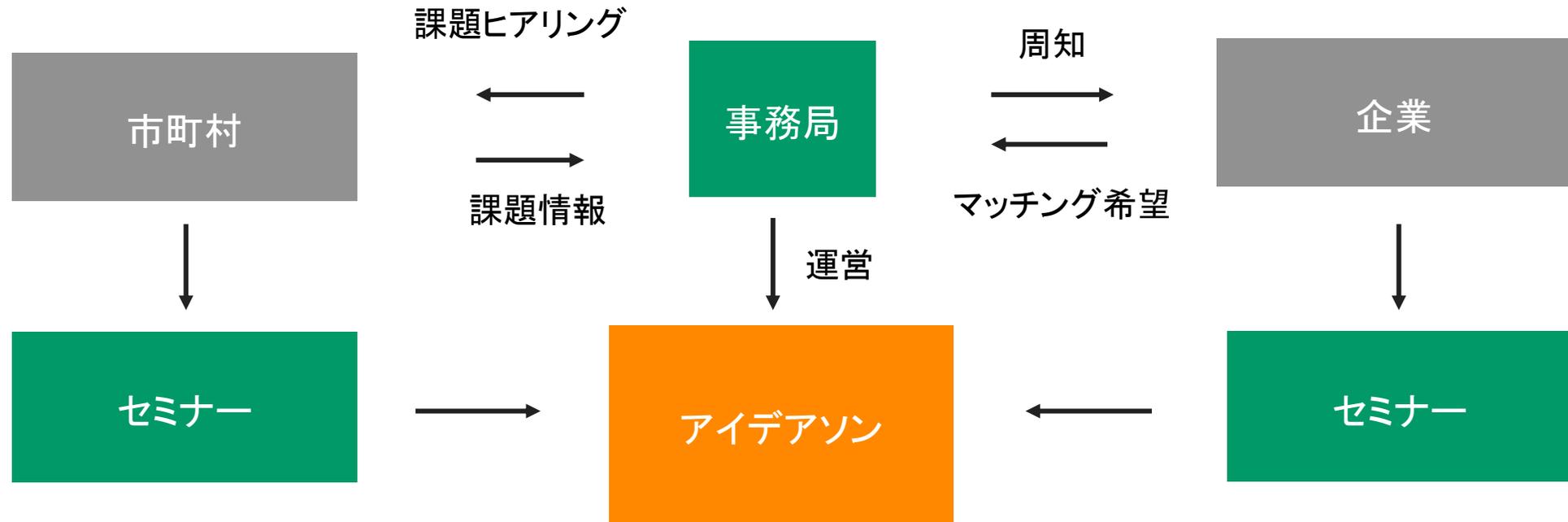
## 情報のミスマッチ

- 民間企業にとって価値ある情報が地域や自治体内に眠っている



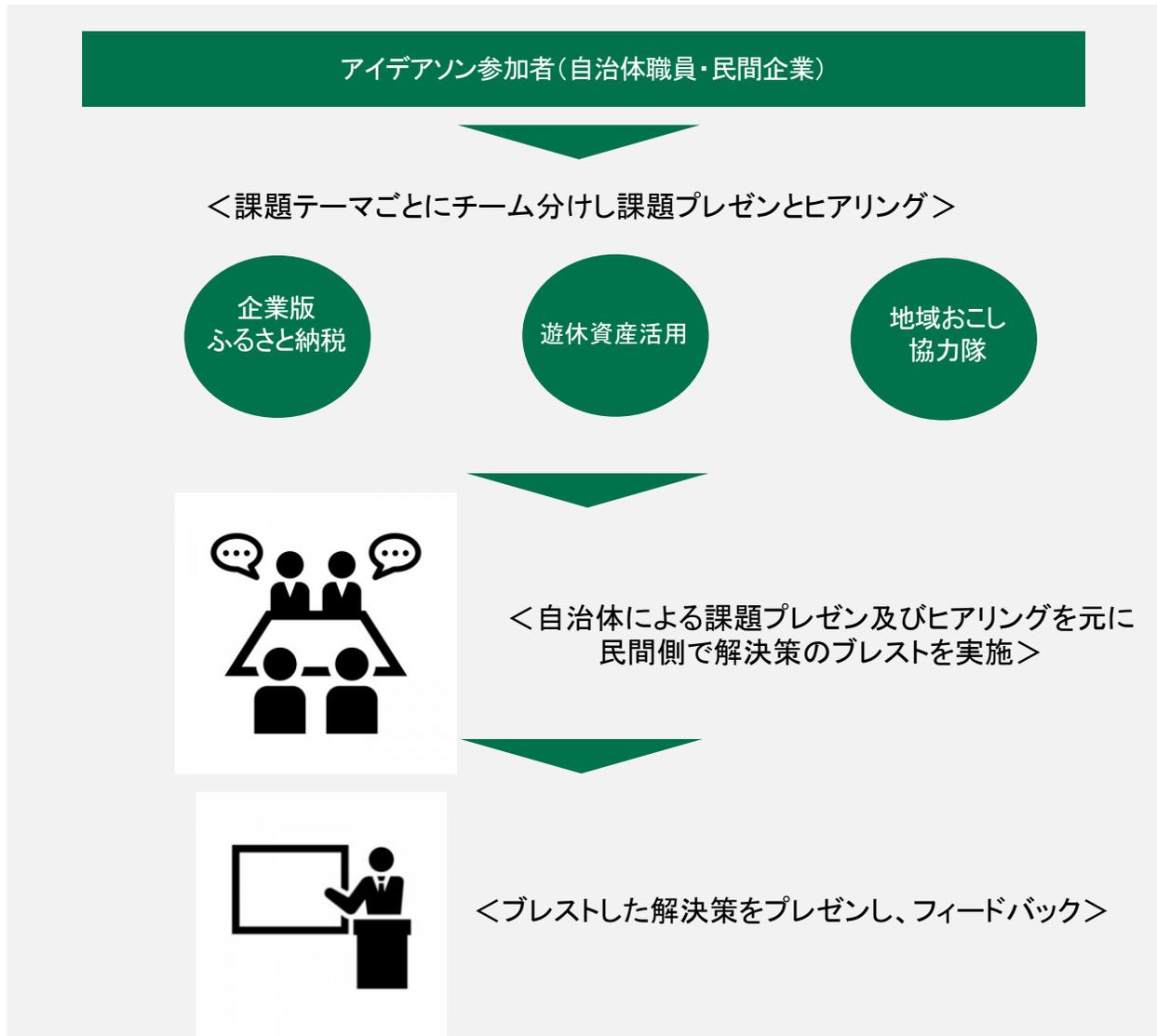
自治体と民間企業が協働する場づくりが必要

# Public Innovation Hubスキーム図



今年度の取り組みを統合した官民連携データベースへ

# アイデアソン詳細



参加対象	官民共創に関心がある自治体職員と民間企業
タイムスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アイデアソンルール説明 20min</li> <li>●ルームに分かれ自治体による課題説明 →10min×2自治体 20min</li> <li>●アイデアプレスト 20min</li> <li>●一次フィードバック 15min</li> <li>●アイデアプレスト② 20min →アイデアを解決策の原型としてまとめる (実施主体、予算、方法など)</li> <li>●最終プレゼン 15min →優良なアイデアをいくつかピックアップ</li> </ul>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 参加自治体には事前ヒアリングを行い課題の選定をサポート</li> <li>✓ ヒアリング結果をもとにマッチングを希望する民間企業を事務局が集客</li> <li>✓ 陥りがちな一時的な盛り上げだけで終わる取り組みとしないためにアイデアソン終了後は事業化まで伴走支援を行う。</li> </ul>

今後の本格的なプラットフォーム立ち上げに向けて、今年度の取り組み内容の共有や、成果報告等に関する情報提供をさせていただきます。  
ご希望の方は下記連絡先までご連絡ください。

■ 「Public Innovation Hub」お申し込み先

メール: local-in@mkto.org

電話: 022-352-8850

担当: 菅野

※メールタイトルを「PIHに関する情報提供希望」として、  
本文に担当者名、所属先を明記ください。